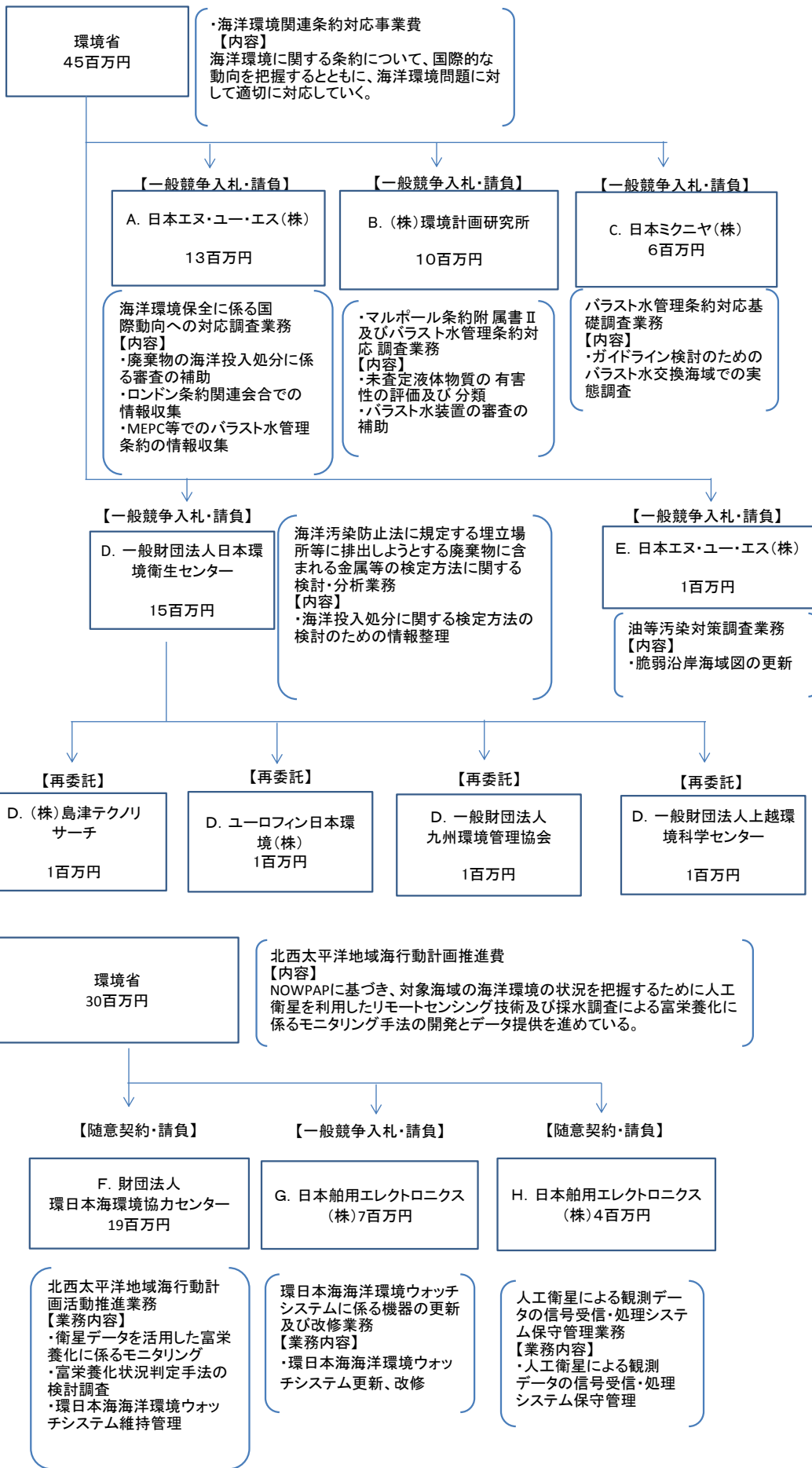


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海洋環境関連条約対応事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 坂本幸彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「海洋基本計画」、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に係る諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約(油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約)やバラスト水管理条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICES(北太平洋の海洋科学に関する機関)や条約の関連会合に適切に対処し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、積極的に対応していくことを目的とする。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費 中国、韓国、ロシアと我が国の4か国による海洋環境保全の枠組である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)を我が国として支援するため、特に我が国(富山県)にある特殊モニタリング・沿岸海域地域活動センター(GEARAC)に求められる活動であるリモートセンシング等を活用した富栄養化に係るモニタリング及び海洋環境の影響評価手法の開発と評価について支援し、日本海及び黄海における海洋環境保全に貢献し、かつ我が国のプレゼンスを高めることを目的とするもの。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に関する条約に関連する国際会議に参加するとともに、各々の条約に対応するための事業を実施している。各々の予算事項の詳細については、別添に記載する。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費(H13年度～) NOWPAPにおける活動のうち、特に我が国(富山県)にある地域活動センターの活動テーマである人工衛星を利用したリモートセンシング、採水調査等による富栄養化に係るデータの収集や評価手法の開発、生物多様性を指標とする海洋環境評価手法の検討等を支援するとともに、専門家会合等を通じて、我が国の有する海洋環境保全に関する情報、知見を各国と共有し、海洋環境保全のための多国間協力を行うもの。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	75	89	79	67	68
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	75	89	79	67	68	
	執行額	69	81	76	-	-	
執行率(%)	92.0%	91.0%	96.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量		成果実績 万トン	170	167	173	170以下
			達成度 %	100	102	98	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	出席した国際会議数		活動実績 (当初見込み)	-	9 (9)	9 (9)	9 (-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	67	68	効率性の観点から事業内容を見直したため。			
	計	67	68				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋環境に係る諸問題については、国際的な対応を求められているものが多く、国内法制等を通じて、広く国民全体に影響が及ぶものであることから、国の責務として条約の関連会合等に適切に対処し、国際的な動向を把握することが不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	条約等の国際的な取決めにによって契約相手方が一に定められているものを除いて、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・使途も適切なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。実施にあたっては、他省との連携を密に、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	326	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	国土交通省		
点検結果	条約や国際的な枠組みに対して引き続き適切に対応し、国際的な動向を把握するとともに、我が国からも積極的に国内外に対して情報を発信していくことで、海洋環境の保全と、それについての我が国の積極的な姿勢を示していく。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	75	平成24年	74

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	13	雑務役務	油等汚染対策調査業務	1
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	
計		13	計		1
B.(株)環境計画研究所			F.(財)環日本海環境協力センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	マルポール条約附属書Ⅱ及びパラスト水管理条約対応調査業務	10	給料手当		
			福利厚生費		
			臨時雇賃金		
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。		旅費交通費		
			通信運搬費		
			光熱水料		
			消耗品費		
			賃借料		
			諸謝金		
			負担金		
			委託費		
			手数料		
			雑支出		
計		10	計		19
C.日本ミクニヤ(株)			G.日本船用エレクトロニクス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	パラスト水管理条約対応基礎調査業務	6	雑務役務	環日本海海洋環境ウォッチシステムにかかる機器の更新及び改修業務	7
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	
計		6	計		7
D.(一財)日本環境衛生センター			H.日本船用エレクトロニクス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	海洋汚染防止法に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法に関する検討・分析業務		雑務役務	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4
人件費	業務実施に係る人件費	5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	
謝金、旅費	検討員の検討会出席に係る謝金、旅費	1	計		4
分析費	検定方法の妥当性の確認のための検定試験、確認試験に係る費用	7			
その他	会議費、印刷製本費等	1			
一般管理費		1			
計		15	計		4

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	13	2	54.2

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水管理条約対応調査業務	10	1	87

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ(株)	バラスト水管理条約対応基礎調査業務	6	5	26.4

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	海洋汚染防止法に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法に関する検討・分析業務	15	1	99.5
2	(株)島津テクノリサーチ	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-
3	ユーロフィン日本環境(株)	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-
4	(一財)九州環境管理協会	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-
5	(一財)上越環境科学センター	1の事業における分析対象物の分析	1	再委託	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	油等汚染対策調査業務	1	2	81.4

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環日本海環境協力センター	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	19	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	環日本海海洋環境ウォッチシステムにかかる機器の更新及び改修業務	7	1	95.3

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4	随意契約	-